

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中央消防署救急救助活動事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	12	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	中央消防署				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	高市 薫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の在住者、在勤者	意図	多種多様化する事故、災害等からの迅速な救助及び傷病者を適切な医療機関に搬送する。
事業内容	救急・救助業務。 応急手当普及活動。 多種多様化する災害を想定した救急救助訓練の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和41年4月1日に消防本部及び消防署が発足以来、常磐自動車道及びつくばエクスプレスの開通に伴い、管轄区域の防火対象物及び人口の増加、都市形態・生活環境等が変化し都市型災害により、救急救助活動は一層重要になる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	普通救命講習会修了者数	566	360	433	人	↑↑↑
②	救急出動件数	2,867	2,992	3,191	件	↓↓↓	
③	救助出動件数	27	35	40	件	↓↓↓	
④	バイスタンダーCPR	30	45	41	件	↑↑↑	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <p>高層マンション、公共施設などの救急事案にあっては、救急活動及び搬送がスムーズに出来るようPA出動している。（救急支援として消防隊が1隊、同時に出動する）</p> <p>普通救命講習会等を定期的に行っている。</p> <p>署員は、近年における多種多様化の救急・救助事案に対応するため、訓練・講習会等を、定期的に行っている。</p>
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	179,968,656	176,657,335	162,105,414				
事業費(b)(円)	8,343,656	8,857,335	3,897,414				
うち一般財源	8,343,656	8,857,335	3,897,414				
職員給与と費(c)(円)	171,625,000	167,800,000	158,208,000				
人役・職員(人)	25.00	25.00	24.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	救急隊員の各種研修会の参加及び市民等を対象とした普通救命講習会の開催や講習指導員の育成を図る。	③取組における課題(Check)	救急業務の多様化により、救急処置の高度化が求められ、救急隊員に係る研修会の参加の推進及び救命率向上のため、救急隊到着前の市民による応急処置が求められている。
②H30に実施した取組(Do)	救急隊員の各種研修会や救急救命士の病院実習を実施した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	救急隊員の各種研修会の参加及び市民等を対象とした普通救命講習会の開催や講習指導員の育成を図る。